



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場取引所 東大

上場会社名 東洋ゴム工業株式会社

コード番号 5105 URL <http://www.toyo-rubber.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中倉 健二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 久世 哲也

TEL 06-6441-8801

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	320,569	9.0	12,893	5.8	10,754	17.0	6,704	—
23年3月期	294,092	2.2	12,182	40.6	9,193	2.4	521	△82.4

(注)包括利益 24年3月期 7,696百万円 (—%) 23年3月期 △4,410百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	26.39	—	8.3	3.3	4.0
23年3月期	2.05	—	0.7	3.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 178百万円 23年3月期 304百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	336,982	86,553	24.9	330.02
23年3月期	305,290	79,607	25.4	305.19

(参考) 自己資本 24年3月期 83,838百万円 23年3月期 77,534百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	13,601	△26,488	9,836	24,651
23年3月期	23,976	△36,363	9,856	28,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,270	243.9	1.6
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,270	18.9	1.6
24年12月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		22.5	

(注) 当社は、平成24年6月28日開催予定の第96回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)を現行の3月31日から12月31日に変更することを予定しております。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	213,000	—	8,500	—	6,800	—	4,900	—	19.29
通期	304,000	—	15,200	—	12,500	—	7,900	—	31.10

(注) 平成24年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については、国内の連結対象会社は9ヶ月間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)、海外の連結対象会社は従来通り12ヶ月間(平成24年1月1日～平成24年12月31日)を連結対象期間とした予想数値を記載しております。また、第2四半期連結累計期間につきましても、国内の連結対象会社は6ヶ月間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)、海外の連結対象会社は9ヶ月間(平成24年1月1日～平成24年9月30日)を連結対象期間とした予想数値を記載しております。このため、通期の対前期増減率及び第2四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) 東洋輪胎(諸城)有限公司、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料P.13～15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	254,358,146 株	23年3月期	254,358,146 株
② 期末自己株式数	24年3月期	313,060 株	23年3月期	307,234 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	254,045,951 株	23年3月期	254,055,770 株

(注)詳細は、添付資料P.18～19「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	203,059	2.1	4,656	66.3	3,855	30.0	4,177	—
23年3月期	198,931	6.9	2,799	2.9	2,966	△45.4	△2,390	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	16.44	—
23年3月期	△9.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	238,496	83,614	83,614	35.1	329.13			
23年3月期	222,385	77,511	77,511	34.9	305.10			

(参考) 自己資本 24年3月期 83,614百万円 23年3月期 77,511百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.2～4「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表に関する注記事項)	15
(連結損益計算書に関する注記事項)	15
(連結包括利益計算書に関する注記事項)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期における当社グループを取り巻く経営環境は、新興国を中心に一部の地域では景気回復基調を維持しているものの、欧米では原油価格の高止まりや欧州債務問題、雇用の低迷と個人消費の停滞などにより、景気の先行きは不透明な状況が続きました。日本においても、東日本大震災（以下、震災）による落ち込みから着実に復旧しつつあるものの、円高の慢性化や原材料価格の高騰など依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは震災で被災した3工場の全面復旧を5月までに完了させるとともに、平成23年度からの5ヶ年計画「中期経営計画'11」の初年度として、成長市場へのスピーディーな事業拡大、最適供給体制の構築、高付加価値商品の拡販、環境配慮技術の具現化、更なる生産合理化の推進などに取り組みました。

その結果、当期の当社グループの売上高は3,205億69百万円（前期比264億76百万円増、9.0%増）、営業利益は128億93百万円（前期比7億11百万円増、5.8%増）、経常利益は107億54百万円（前期比15億60百万円増、17.0%増）、当期純利益は67億4百万円（前期比61億82百万円増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

② 事業別の状況

[タイヤ事業]

タイヤ事業の売上高は2,417億8百万円（前期比251億11百万円増、11.6%増）となり、営業利益は103億25百万円（前期比14億61百万円増、16.5%増）となりました。

(国内新車用タイヤ)

上期は震災の影響などにより国内自動車生産台数が大幅に減少しましたが、下期においてはエコカー購入補助金制度の再開などによる新車販売台数の回復に伴いタイヤの販売も好調に推移しました。その結果、販売量は前期並みを確保し、売上高は高付加価値商品の販売拡大により前期を上回りました。

(国内市販用タイヤ)

乗用車用タイヤにおいては、国内で初めて転がり抵抗係数最高グレードの「AAA(トリプルエー)」とウェットグリップ性能「b」を達成した新商品として「NANOENERGY 1(ナノエナジーワン)」を発売しました。高い環境性能を実現した「NANOENERGY」を当社を代表する商品ブランドとして今後世界市場にも順次展開する予定です。また、「突然の降雪でも安心して街乗り走行ができる夏タイヤがほしい」とお客様の声に対応し、夏タイヤ性能に冬タイヤ性能を付加したクロスファンクショナルタイヤ（Cross Functional Tire）「CFt(シーエフティー)」を発売するとともに、一昨年、欧州市場で発売し、市場で好評を得ているプレミアムスポーツタイヤ「PROXES T1 SPORT(プロクセスティーワンスポーツ)」を国内市場にも展開しました。トラック・バス用タイヤにおいては、トラクション性能と耐摩耗性能を高次元で両立させたオールウェザータイヤ「M636(エムロクサンロク)」を上市しました。国内市販用タイヤ全体では、震災による生産本数の減少などの影響により販売量は前期を下回りましたが、値上げを実施したことや冬用タイヤの販売が好調に推移したことにより売上高は前期並みとなりました。

(海外市販用タイヤ)

北米市場においては、TOYYOブランドとしてロングライフと静粛性を向上したハイパフォーマンスオールシーズンタイヤ「PROXES 4 PLUS(プロクセスフォープラス)」を上市し、NITTOブランドとしてロングライフとウェット性能を向上したハイパフォーマンスオールシーズンタイヤ「MOTIVO(モティヴォ)」を上市しました。北米市場全体では、NITTOブランドのライトトラック用タイヤ等の大口徑・高付加価値商品の販売が好調に推移したことなどにより、販売量・売上高ともに前期を上回りました。

欧州市場においては、プレミアム SUV 専用タイヤ「PROXES T1 Sport SUV (プロクセスティーワンスポーツエスユービー)」を上市しました。しかし、震災による生産本数の減少が影響し、販売量・売上高ともに前期を下回りました。

また、その他の市場においては、一昨年買収したマレーシアの Silverstone Berhad の売上高が寄与したことや中近東などで販売が好調に推移したことにより、販売量・売上高ともに前期を上回りました。

その結果、海外市場全体では販売量・売上高ともに前期を上回りました。

[ダイバーテック事業]

ダイバーテック事業の売上高は788億14百万円(前期比13億52百万円増、1.7%増)となり、営業利益は20億73百万円(前期比11億24百万円減、35.2%減)となりました。

(輸送機器分野)

自動車用防振ゴムについては、震災及びタイにおける洪水被害による自動車メーカーの減産の影響がありました。下期において需要の回復及び当社製品装着車種の生産が増加したことにより、売上高は前期を上回りました。自動車用シートクッションについては、震災等の影響に加え、下期において当社製品装着車種の生産が減少したことにより、売上高は前期を下回りました。鉄道車両用空気バネ及び鉄道車両用防振ゴムについては、国内市場において新車向けが好調でしたが、海外市場においてEUを中心とした世界景気の後退による受注の減少が影響し、売上高は前期を下回りました。

(断熱・防水資材分野)

断熱資材分野については、震災の復興需要として仮設住宅や冷蔵倉庫向けの硬質ウレタン原液、農畜舎向け資材などの販売が増加したことに加え、マンション、ビル等の建築用スプレートの販売も好調であったことなどにより、売上高は前期を上回りました。一方、防水資材分野については、下期に入り需要は回復傾向にありましたが上期までの落ち込みが大きかったため、売上高は前期を下回りました。

(産業・建築資材分野)

産業資材分野については、業界の景気回復基調に伴い標準防振ゴム・道路資材用ウレタン商品の販売は好調でしたが、引布製品で工事案件の延期等が発生したこともあり、売上高は前期を下回りました。建築資材分野については、建築免震ゴムの引き合いが震災後増加したことに加え、震災の復興需要により建設用ホース類の販売が好調だったため、売上高は前期を上回りました。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州債務問題の影響による世界経済の減速、円高の長期化、天然ゴムをはじめとする原材料価格の高止まりなどの景気下押しリスクがあり、引き続き不透明な経営環境が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、平成23年度からの5ヵ年計画「中期経営計画'11」を達成させるため、積極的な事業展開を推進してまいります。

タイヤ事業では、中国新工場の立上げに伴い販売量の拡大を目指すとともに、成長著しいアジア地域での販売強化を図ることで、北米・欧州に並ぶ重点市場としての地位を確立してまいります。また、国内工場と米国・中国・マレーシアにある海外工場の生産品目を見直し、販売に合致した供給体制の確立を目指します。

ダイバーテック事業では、「中期経営計画'11」で掲げた更なるコア事業への集中を行うため、自動車部品事業・ウレタン事業・鉄道車両部品事業の3分野に経営資源を集中し、積極的なグローバル展開と、独自技術を生かした高付加価値・環境配慮商品の開発に取り組んでまいります。

平成24年12月期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

売 上 高	3,040 億円
営 業 利 益	152 億円
経 常 利 益	125 億円
当 期 純 利 益	79 億円

なお、為替レート的前提につきましては、1 US ドル=80 円、1 ユーロ=105 円を見込んでおります。

(注) 平成24年12月期は決算期変更の経過期間となることから、9ヶ月間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)の予想数値を記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は3,369億82百万円となり、前期末に比べ316億92百万円増加しました。これは、主として、製品等の棚卸資産や有形固定資産等が増加したことによります。

また、負債は2,504億29百万円となり、前期末に比べ247億46百万円増加しました。これは、主として、短期借入金や仕入債務等が増加したことによります。なお、有利子負債は1,278億63百万円となり、前期末に比べ97億32百万円増加しました。

当期末の純資産は865億53百万円となり、前期末に比べ69億46百万円増加しました。これは、主として、為替換算調整勘定が減少した一方、利益剰余金やその他有価証券評価差額金等が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は前期末に比べて0.5%減少し、24.9%となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加などの減少要因があったものの、減価償却費や税金等調整前当期純利益などの増加要因により、136億1百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出や子会社株式の取得による支出などがあり、264億88百万円の支出となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは128億86百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、社債の償還や長期借入金の返済などがあったものの、長期借入や社債の発行による調達などがあり、98億36百万円の収入となりました。以上、各活動によるキャッシュ・フローの増減に為替換算差額の減少額を合わせますと、当期末の現金及び現金同等物は246億51百万円となり、前期末と比べて34億19百万円の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち安定収益構造に立脚した適正配当を行うことを基本としながら、経営基盤の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案した上で決定することとしております。当期の配当につきましては、上記の基本方針及び通期の業績を踏まえ、1株当たり5円の配当を実施する予定であります。また、次期の配当につきましては、平成24年12月期の業績予想を踏まえ、1株当たり7円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループのあるべき姿として、「独自の技術を核として新たな価値を創造し、人と社会に求められる企業であり続ける」ことを企業理念として掲げております。

(2) 目標とする経営指標

平成23年度からの5ヶ年計画「中期経営計画'11」において、最終年度である平成27年度の売上高4,000億円、営業利益率7.5%などを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長期ビジョンにおいて「グローバルに成長し続ける企業」を目指しながら、中期的な経営戦略では①成長市場、戦略事業への経営資源集中、②収益力向上のためのビジネスモデル構築、③独自技術による新需要の創出、④継続的な企業革新の取り組みの4つを実行し企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、欧州債務問題の影響による世界経済の減速、円高の長期化、天然ゴムをはじめとする原材料価格の高止まりなどの景気下押しリスクがあり、引き続き不透明な経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、平成23年度からの5ヶ年計画「中期経営計画'11」に基づき、グローバル成長を確実なものとし収益基盤の構築を進めていくため、タイヤ事業においては①最適供給体制の構築、②独自ブランド戦略の確立、③市場・顧客戦略の刷新、④世界最高の環境配慮技術の具現化、ダイバーテック事業においては①自動車部品事業の拡大、②ウレタン事業のアジア展開、③鉄道車両部品事業の海外展開、④世界最高の環境配慮技術の具現化を基本戦略として取り組んでまいります。

また、当社グループは、グループガバナンス・内部統制システム・コンプライアンスの強化に向けた諸施策に取り組んでおります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (平成23年3月31日)	当期末 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,074	24,740
受取手形及び売掛金	54,431	60,539
商品及び製品	28,788	42,326
仕掛品	2,633	2,857
原材料及び貯蔵品	9,989	10,538
繰延税金資産	3,539	3,854
その他	8,009	10,164
貸倒引当金	△312	△155
流動資産合計	135,154	154,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,683	80,482
減価償却累計額	△37,886	△39,581
建物及び構築物 (純額)	38,796	40,901
機械装置及び運搬具	202,452	218,698
減価償却累計額	△153,704	△159,285
機械装置及び運搬具 (純額)	48,748	59,413
工具、器具及び備品	60,306	60,690
減価償却累計額	△54,255	△55,099
工具、器具及び備品 (純額)	6,051	5,591
土地	21,129	20,786
リース資産	1,847	2,026
減価償却累計額	△892	△1,178
リース資産 (純額)	954	847
建設仮勘定	8,059	4,591
有形固定資産合計	123,740	132,131
無形固定資産		
ソフトウェア	1,548	1,500
のれん	4,508	2,571
その他	517	3,461
無形固定資産合計	6,574	7,532
投資その他の資産		
投資有価証券	32,032	35,408
長期貸付金	561	560
繰延税金資産	2,441	2,116
その他	5,290	4,693
貸倒引当金	△505	△324
投資その他の資産合計	39,821	42,454
固定資産合計	170,135	182,118
資産合計	305,290	336,982

(単位：百万円)

	前期末 (平成23年3月31日)	当期末 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,577	66,106
短期借入金	33,118	43,515
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払法人税等	916	1,220
未払金	12,553	17,290
製品補償引当金	224	—
役員賞与引当金	—	19
災害損失引当金	973	—
その他	12,773	14,673
流動負債合計	130,137	147,825
固定負債		
社債	18,000	23,000
長期借入金	55,992	55,486
退職給付引当金	13,243	12,863
役員退職慰労引当金	36	29
環境対策引当金	135	134
繰延税金負債	7,091	9,856
その他	1,046	1,232
固定負債合計	95,545	102,604
負債合計	225,683	250,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	21,007	26,440
自己株式	△104	△105
株主資本合計	79,894	85,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,785	9,979
繰延ヘッジ損益	△170	△121
為替換算調整勘定	△8,974	△11,345
その他の包括利益累計額合計	△2,359	△1,488
少数株主持分	2,072	2,714
純資産合計	79,607	86,553
負債純資産合計	305,290	336,982

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	294,092	320,569
売上原価	214,229	238,082
売上総利益	79,863	82,487
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	17,878	17,519
広告宣伝費	3,307	3,224
給料及び手当	21,501	21,890
減価償却費	3,405	3,552
その他	21,588	23,407
販売費及び一般管理費合計	67,680	69,594
営業利益	12,182	12,893
営業外収益		
受取利息	111	168
受取配当金	552	577
持分法による投資利益	304	178
受取賃貸料	273	218
受取補償金	—	200
補助金収入	—	317
その他	535	993
営業外収益合計	1,777	2,654
営業外費用		
支払利息	2,184	2,524
為替差損	822	347
債権流動化費用	127	119
その他	1,632	1,801
営業外費用合計	4,766	4,793
経常利益	9,193	10,754
特別利益		
固定資産売却益	1,082	—
投資有価証券売却益	—	311
受取保険金	—	1,130
特別利益合計	1,082	1,441
特別損失		
固定資産除却損	666	529
投資有価証券評価損	—	192
災害による損失	4,826	1,124
減損損失	171	212
訴訟関連損失	423	—
特別損失合計	6,088	2,059
税金等調整前当期純利益	4,187	10,136
法人税、住民税及び事業税	1,593	1,939
法人税等調整額	1,840	1,219
法人税等合計	3,434	3,159
少数株主損益調整前当期純利益	753	6,977
少数株主利益	232	273
当期純利益	521	6,704

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	753	6,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△961	3,193
繰延ヘッジ損益	△116	48
為替換算調整勘定	△4,000	△2,498
持分法適用会社に対する持分相当額	△85	△25
その他の包括利益合計	△5,164	718
包括利益	△4,410	7,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,481	7,575
少数株主に係る包括利益	70	120

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,484	30,484
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,484	30,484
資本剰余金		
当期首残高	28,507	28,507
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,507	28,507
利益剰余金		
当期首残高	21,248	21,007
当期変動額		
剰余金の配当	△762	△1,270
当期純利益	521	6,704
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△240	5,433
当期末残高	21,007	26,440
自己株式		
当期首残高	△102	△104
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△104	△105
株主資本合計		
当期首残高	80,136	79,894
当期変動額		
剰余金の配当	△762	△1,270
当期純利益	521	6,704
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△242	5,432
当期末残高	79,894	85,326

(単位：百万円)

	前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	7,747	6,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△961	3,193
当期変動額合計	△961	3,193
当期末残高	6,785	9,979
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△54	△170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△116	48
当期変動額合計	△116	48
当期末残高	△170	△121
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,050	△8,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,924	△2,371
当期変動額合計	△3,924	△2,371
当期末残高	△8,974	△11,345
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,642	△2,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,002	871
当期変動額合計	△5,002	871
当期末残高	△2,359	△1,488
少数株主持分		
当期首残高	2,243	2,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171	641
当期変動額合計	△171	641
当期末残高	2,072	2,714
純資産合計		
当期首残高	85,023	79,607
当期変動額		
剰余金の配当	△762	△1,270
当期純利益	521	6,704
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,173	1,513
当期変動額合計	△5,416	6,946
当期末残高	79,607	86,553

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,187	10,136
減価償却費	16,960	18,321
減損損失	171	212
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	267	△378
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△272	△224
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	973	△973
受取利息及び受取配当金	△664	△746
支払利息	2,184	2,524
為替差損益 (△は益)	△252	△95
持分法による投資損益 (△は益)	△304	△178
固定資産除却損	666	529
固定資産売却損益 (△は益)	△1,082	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	192
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△311
売上債権の増減額 (△は増加)	3,450	△6,769
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,148	△15,469
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,154	7,013
その他	△2,577	2,312
小計	26,716	16,095
利息及び配当金の受取額	685	1,113
利息の支払額	△2,253	△2,543
法人税等の支払額	△1,171	△1,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,976	13,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,078	△24,443
有形固定資産の売却による収入	1,708	130
無形固定資産の取得による支出	△501	△590
無形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△211	△25
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	602
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,290	△2,357
その他	4	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,363	△26,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△85	919
長期借入れによる収入	26,180	18,756
長期借入金の返済による支出	△19,791	△8,146
社債の発行による収入	12,935	9,943
社債の償還による支出	△8,000	△10,000
配当金の支払額	△762	△1,270
少数株主への配当金の支払額	△252	—
その他	△366	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,856	9,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,505	△3,419
現金及び現金同等物の期首残高	30,576	28,071
現金及び現金同等物の期末残高	28,071	24,651

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	42社	主要会社名…Toyo Tire U.S.A. Corp.、東洋ソフラン(株)、(株)トーヨータイヤジャパン
持分法適用会社数	4社	主要会社名…日本ジャイアントタイヤ(株)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	4社	東洋輪胎(諸城)有限公司、 Toyo Tyre Manufacturing (Malaysia) Sdn Bhd、 TOYO RUBBER CHEMICAL PRODUCTS (THAILAND) LIMITED、 無錫東洋美峰橡胶制品制造有限公司
持分法(除外)	2社	トーヨーソフランテック(株)、 (株)ティ・ティ・コーポレーション

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Toyo Tire U.S.A. Corp. ほか27社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

その他の有形固定資産 主として定率法(ただし、工具、器具及び備品については主として定額法)

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権に対する貸倒損失に備えるものであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により、翌期から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約・通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ・金利オプション	借入金及び社債

③ヘッジ方針

主として当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、投資効果の発現する期間において均等償却を行っております。但し、金額が僅少なときは発生時の損益として処理しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書において資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許資金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

[追加情報]

当期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表に関する注記事項)

1. 偶発債務	前期末	当期末
保証債務	171百万円	152百万円

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前期末	当期末
受取手形	一百万円	700百万円
支払手形	一百万円	349百万円

(連結損益計算書に関する注記事項)

1. 災害による損失

東日本大震災に伴う復旧費用等であり、その主な内訳は以下の内容となります。

	前期	当期
災害による操業休止期間中の固定費	976百万円	720百万円
たな卸資産の滅失損等	2,477百万円	一百万円
建物・設備等の原状回復費用	766百万円	一百万円
義援金	150百万円	一百万円
復旧費用、その他	454百万円	404百万円
合計	4,826百万円	1,124百万円

なお、災害に関わる受取保険金1,130百万円を特別利益に計上しております。

(連結包括利益計算書に関する注記事項)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	4,158 百万円
組替調整額	<u>△93 百万円</u>
税効果調整前	4,065 百万円
税効果額	<u>△871 百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>3,193 百万円</u>

繰延ヘッジ損益

当期発生額	<u>48 百万円</u>
繰延ヘッジ損益	<u>48 百万円</u>

為替換算調整勘定

当期発生額	<u>△2,498 百万円</u>
為替換算調整勘定	<u>△2,498 百万円</u>

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	<u>△25 百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△25 百万円</u>

その他の包括利益合計

718 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前期	当期
現金及び預金勘定	28,074 百万円	24,740 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△3 百万円</u>	<u>△88 百万円</u>
現金及び現金同等物	28,071 百万円	24,651 百万円

2. 株式(出資持分)の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前期

平成22年12月10日付けで株式の取得により新たに Silverstone Berhad 及び同社の子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,300 百万円
固定資産	5,387 百万円
のれん	4,362 百万円
流動負債	△1,810 百万円
固定負債	△206 百万円
為替換算差額	<u>295 百万円</u>
株式の取得価額	13,328 百万円
未払金	△521 百万円
現金及び現金同等物	<u>△1,517 百万円</u>
差引：取得のための支出	11,290 百万円

当期

平成23年6月22日付けで出資持分の取得により新たに東洋輪胎(諸城)有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,285百万円
固定資産	3,151百万円
のれん	120百万円
流動負債	△3,491百万円
少数株主持分	△486百万円
出資持分の取得価額	1,581百万円
現金及び現金同等物	△483百万円
差引：取得のための支出	1,097百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業及びダイバーテック事業の2つの事業本部を基礎として組織が構成されており、各事業本部単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「タイヤ事業」及び「ダイバーテック事業」の2つを報告セグメントとしております。

「タイヤ事業」は、各種タイヤ(乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用)、その他関連製品を製造及び販売しております。「ダイバーテック事業」は、産業・建築資材、輸送機器、断熱・防水資材、その他資材を製造及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	216,578	77,314	293,892	200	294,092	—	294,092
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	147	166	224	391	△391	—
計	216,596	77,462	294,059	425	294,484	△391	294,092
セグメント利益 (営業利益)	8,863	3,197	12,061	147	12,209	△27	12,182
セグメント資産	194,894	49,251	244,145	22,093	266,238	39,051	305,290
その他の項目							
減価償却費	13,431	2,934	16,365	595	16,960	△0	16,960
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,299	1,814	28,113	211	28,324	—	28,324

当期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	241,693	78,795	320,489	80	320,569	—	320,569
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	18	34	219	253	△253	—
計	241,708	78,814	320,523	300	320,823	△253	320,569
セグメント利益 (営業利益)	10,325	2,073	12,398	121	12,520	372	12,893
セグメント資産	230,857	45,972	276,830	24,018	300,848	36,133	336,982
その他の項目							
減価償却費	14,620	2,688	17,308	1,013	18,321	△0	18,321
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,564	2,800	29,364	402	29,767	—	29,767

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は前期△27百万円、当期372百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。

3 セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は前期48,953百万円、当期49,082百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(1株当たり情報)

前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 305円19銭	1株当たり純資産額 330円2銭
1株当たり当期純利益金額 2円5銭	1株当たり当期純利益金額 26円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前期末 平成23年3月31日現在	当期末 平成24年3月31日現在
純資産の部の合計額 (百万円)	79,607	86,553
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,072	2,714
(うち少数株主持分)	(2,072)	(2,714)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	77,534	83,838
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	254,050	254,045

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分		前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	(百万円)	521	6,704
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	521	6,704
期中平均株式数	(千株)	254,055	254,045

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (平成23年3月31日)	当期末 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,016	15,575
受取手形	129	885
売掛金	27,000	25,066
商品及び製品	7,671	12,581
仕掛品	1,552	1,504
原材料及び貯蔵品	6,292	6,124
前払費用	629	829
繰延税金資産	1,910	2,500
未収入金	3,456	5,659
立替金	573	2,716
関係会社短期貸付金	4,959	7,181
未収還付法人税等	179	94
その他	238	671
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	73,610	81,393
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,123	38,417
減価償却累計額	△20,950	△21,712
建物(純額)	17,172	16,705
構築物	5,394	5,508
減価償却累計額	△4,357	△4,482
構築物(純額)	1,036	1,025
機械及び装置	148,561	151,529
減価償却累計額	△125,939	△129,594
機械及び装置(純額)	22,622	21,934
車両運搬具	1,655	1,680
減価償却累計額	△1,515	△1,571
車両運搬具(純額)	140	109
工具、器具及び備品	51,603	51,308
減価償却累計額	△47,634	△48,152
工具、器具及び備品(純額)	3,968	3,156
土地	14,090	14,088
リース資産	1,147	1,285
減価償却累計額	△497	△678
リース資産(純額)	650	607
建設仮勘定	1,533	1,044
有形固定資産合計	61,215	58,672
無形固定資産		
借地権	96	99
ソフトウェア	1,373	1,360
その他	115	58
無形固定資産合計	1,586	1,518

(単位：百万円)

	前期末 (平成23年3月31日)	当期末 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,937	33,506
関係会社株式	45,604	48,106
関係会社出資金	7,102	10,296
長期貸付金	—	34
従業員に対する長期貸付金	398	377
関係会社長期貸付金	1,746	3,510
長期前払費用	119	79
その他	1,346	1,232
貸倒引当金	△282	△233
投資その他の資産合計	85,973	96,911
固定資産合計	148,775	157,102
資産合計	222,385	238,496
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,411	38,775
短期借入金	16,000	8,600
1年内返済予定の長期借入金	5,115	12,789
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
リース債務	212	233
未払金	7,517	10,421
未払費用	4,250	4,636
未払法人税等	131	183
前受金	38	115
預り金	348	753
製品補償引当金	224	—
役員賞与引当金	—	19
災害損失引当金	912	—
その他	177	123
流動負債合計	75,339	81,651
固定負債		
社債	18,000	23,000
長期借入金	38,814	36,635
リース債務	450	381
繰延税金負債	4,346	5,262
退職給付引当金	7,592	7,654
環境対策引当金	78	78
資産除去債務	72	108
その他	178	109
固定負債合計	69,533	73,230
負債合計	144,873	154,881

(単位：百万円)

	前期末 (平成23年3月31日)	当期末 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金		
資本準備金	28,507	28,507
資本剰余金合計	28,507	28,507
利益剰余金		
利益準備金	2,568	2,568
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,861	12,768
利益剰余金合計	12,430	15,336
自己株式	△104	△105
株主資本合計	71,317	74,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,365	9,513
繰延ヘッジ損益	△170	△121
評価・換算差額等合計	6,194	9,391
純資産合計	77,511	83,614
負債純資産合計	222,385	238,496

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	198,931	203,059
売上原価	161,554	163,850
売上総利益	37,376	39,208
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	13,646	12,850
販売促進費	217	102
広告宣伝費	150	182
旅費及び通信費	835	887
保管費	2,391	2,953
従業員給料	5,242	5,561
賞与	1,823	1,758
退職給付費用	638	729
賃借料	938	993
減価償却費	2,455	2,353
試験研究費	1,911	2,071
その他	4,325	4,108
販売費及び一般管理費合計	34,576	34,551
営業利益	2,799	4,656
営業外収益		
受取利息	75	72
受取配当金	2,628	1,182
不動産賃貸料	355	354
その他	385	594
営業外収益合計	3,445	2,203
営業外費用		
支払利息	924	981
社債利息	383	347
減価償却費	164	155
為替差損	700	343
債権流動化費用	60	61
その他	1,043	1,114
営業外費用合計	3,277	3,004
経常利益	2,966	3,855
特別利益		
投資有価証券売却益	—	326
受取保険金	—	1,130
特別利益合計	—	1,456
特別損失		
固定資産除却損	578	440
投資有価証券評価損	—	192
災害による損失	4,450	933
減損損失	120	—
特別損失合計	5,149	1,566
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,182	3,745
法人税、住民税及び事業税	222	143
法人税等調整額	△14	△575
法人税等合計	208	△431
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,390	4,177

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,484	30,484
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,484	30,484
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	28,507	28,507
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,507	28,507
資本剰余金合計		
当期首残高	28,507	28,507
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,507	28,507
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,568	2,568
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,568	2,568
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,014	9,861
当期変動額		
剰余金の配当	△762	△1,270
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,390	4,177
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△3,152	2,906
当期末残高	9,861	12,768
利益剰余金合計		
当期首残高	15,583	12,430
当期変動額		
剰余金の配当	△762	△1,270
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,390	4,177
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△3,152	2,906
当期末残高	12,430	15,336

(単位：百万円)

	前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△102	△104
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△104	△105
株主資本合計		
当期首残高	74,471	71,317
当期変動額		
剰余金の配当	△762	△1,270
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,390	4,177
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3,154	2,905
当期末残高	71,317	74,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,314	6,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△949	3,148
当期変動額合計	△949	3,148
当期末残高	6,365	9,513
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△54	△170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△116	48
当期変動額合計	△116	48
当期末残高	△170	△121
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,260	6,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,066	3,197
当期変動額合計	△1,066	3,197
当期末残高	6,194	9,391
純資産合計		
当期首残高	81,732	77,511
当期変動額		
剰余金の配当	△762	△1,270
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,390	4,177
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,066	3,197
当期変動額合計	△4,220	6,102
当期末残高	77,511	83,614